

【hot issue】 ~event report~

## 韓国で開催 世界銀行ABCDE会合

—武藤めぐみ研究員・澤田康幸客員研究員が論文発表—

[Read more](#)



Photo courtesy of ABCDE

### In this issue :



**previews**  
恒川恵市所長、武内進一上席研究員、マスワナ ジャンクロード・ジョ・ラマナ研究員が参加 ジョセフ・スティグリッツ主宰のIPDアフリカ・タスクフォース会合開催される

[Read more](#)



**research now**  
結城貴子研究員が語る、ワークショップの目的と意義 東アジアの国際教育交流と労働市場の効果的実証分析のために

[Read more](#)



**inner report**  
ベトナム、カンボジアにおけるイスラームの現状 オマール・フォルーク広島市立大学教授が出張報告

[Read more](#)

Copyright Japan International Cooperation Agency



JICA 研究所

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

TEL: 03-3269-2911 <http://jica-ri.jica.go.jp>

撮影: ABCDE

## 韓国で世界銀行 ABCDE 会合が開催 武藤 研究員と澤田 客員研究員が論文発表

2009年6月22日～24日、ソウルにて、世界銀行開発経済に関する年次会合(ABCDE<Annual Bank Conference on Development Economics>会合)が「東アジアの開発経験と金融危機」を全体テーマとして、世界銀行と韓国政府の共同で開催されました。JICAは2006年の東京会合で企画段階から参加したのを皮切りに、過去4年連続で分科会を主催しています。今年はJICA研究所から恒川恵市所長のほか、藤田安男上席研究員、武藤めぐみ研究員、澤田康幸客員研究員が参加、2つの分科会を主催し研究成果を発表しました。

本会合では、元IMF筆頭副専務理事のアン・クルーガー教授(ジョンズ・ホプキンス大学)、サイモン・ジョンソン教授(マサチューセッツ工科大学)や、オリビエ・ブランシャール IMF 経済顧問兼調査局長/チーフエコノミストが金融危機を踏まえて開発の展望を語るスピーチを行い、参加者の注目を集めたほか、青木昌彦スタンフォード大学名誉教授ら、多くの経済学・開発分野の専門家たちが、研究と実務の最先端の分野に関するスピーチと議論を展開しました。

恒川所長が議長を務める分科会では、澤田客員研究員が「自然／人的災害が家計に与える影響」に関する論文を発表し、参加者らと活発な意見交換が行われました。藤田上席研究員が議長を務める分科会では、「アフリカのICT(情報通信技術)革命」をテーマに議論が交わされ、武藤研究員が「携帯電話がウガンダの農家の市場参加に与える影響」に関する論文を発表しました。また、気候変動に関する分科会では、江島真也気候変動対策室長がコメンテーターを務めました。

研究と実務の融合を目指す JICA 研究所にとって、「目的意識を共有する ABCDE 会合は、貴重な知的交流と研究発表の場」であり、引き続き積極的に参加する意義が高いと考えられます。



分科会で議長を務めた恒川恵市所長／左 (Photo courtesy of ABCDE)

## ジョゼフ・スティグリッツ教授主宰の IPD アフリカ・タスクフォース会合 武内上席研究員とマスワナ研究員が研究発表

2009年7月9～10日に南アフリカ・プレトリアで開催される、ジョゼフ・スティグリッツ教授(コロンビア大学)の主宰するIPD(Initiative for Policy Dialogue:政策対話イニシアチブ)のアフリカ・タスクフォース会合が開かれます。今回で4回目を数えるこの会合に、JICA 研究所から恒川恵市所長をはじめ、武内進一上席研究員、マスワナ ジャンクロード・ジョ・ラマナ研究員らが出席します。

恒川所長がディスカッションに参加するほか、今回の議題のひとつとなっているアフリカの土地、農業問題について「ルワンダの紛争と土地所有権」をテーマに武内上席研究員が、また「世界的金融危機がアフリカの経済成長、また開発過程にどんな影響を与えたか」をテーマにマスワナ研究員が研究発表を行います。

武内上席研究員は発表内容について、「ルワンダでは、政府から新たに土地を分配された国外から帰還した元難民と、元の土地所有者との間に感情的なしこりを残しているケースが多い。現政権が安定しているうちはいいが、政権が揺らいでくると土地所有権をめぐる住民同士のトラブルが表面化することも予想される。そういった現状を踏まえて発表したい」と話しています。

JICA 研究所関係者のプレゼンテーションや会合内容は、次号で報告します。



ルワンダの土地問題をテーマに研究発表する予定の武内研究員

## 黒田客員研究員らがタイでワークショップを開催 東南アジアの教育関係者の意見を研究にフィードバック

JICA 研究所の研究プロジェクト「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」を進める上で、より効果的な実証研究を行うためのワークショップが、6月30日にタイ・バンコクで行われました。

SEAMEO (Southeast Asian Ministers of Education Organization: 東南アジア諸国教育大臣機構) 加盟国の高等教育担当行政官をはじめ、ASEAN 諸国、中国、オーストラリア、韓国から教育関係者が集まる会場で、黒田一雄客員研究員(早稲田大学教授)が研究の目的や概要についてプレゼンテーションを実施。実証研究の活動内容について、参加者との活発な意見交換が行われました。



研究計画の趣旨説明を行う黒田研究員。(左)

黒田客員研究員とともに同研究を主導する結城貴子研究員は、このワークショップを、研究成果の精度を上げるきっかけととらえています。その上で結城研究員は「各国の大学で実施する国際教育交流についてのアンケートの見直しのために、質問内容や調査計画について各国関係者と議論し、そこでの意見を研究にフィードバックして、より精度の高い実証分析に役立てたいです」と話していました。

## 「東南アジアにおけるイスラームの位置」研究会 オマール教授がベトナムとカンボジアの現地調査を報告

「東南アジアにおけるイスラームの位置」に関する研究会が、6月19日に JICA 研究所内会議室で開かれ、本研究テーマの研究分担者であるオマール・フォルーク 広島市立大学教授が、今年3月下旬から約2週間、ベトナムとカンボジアで実施した現地調査の結果を報告しました。

オマール教授は「イスラームが少数派である両国において、彼らが政治的、経済的にどんな立場に置かれているのかを把握することが重要」という考えの下、イスラーム教徒たちが日常生活をおくる住居エリアやモスク、イスラーム学校など多くの関連施設を訪ねました。そこで「今まで見えてこなかったものが見えてきた」とオマール教授は言い、さらに続けました。

「カンボジアでの、イスラーム連帯のために活動する人との出会いは印象的でした。彼はカンボジアとベトナム両国には、3つのイスラームグループが存在するものの、考え方や文化の違いから、まったくと言っていいほど連帯していないのです。同じイスラームの人間として連帯することは大切だから、グループ間の話し合いの受け皿となる NGO を組織し、関係改善のために小さいながらも様々な活動を行っているのです。例えば、各グループの子どもたちは別々の学校に通っていますが、皆が一緒に通える学校を作りたいとの思いから、各グループから反対されても、忍耐強く働きかけを続けていたりするのです」

またオマール教授は、安定した社会形成のための要因にも触れ、その可能性に期待を寄せていました。

「両国のイスラーム教徒が経済的に大変厳しい状況下に置かれていることを踏まえ、ほかのイスラーム教国からの支援やネットワークが必要です。そのきっかけとして、ハラール産業への海外企業の進出がある。生活の基盤となる“食”を支えるハラール(イスラームの法律に則って処理された食品)関連の企業が数多く進出すれば、農業に携わることの多いイスラーム教徒たちに大きな利益をもたらすはず。そういう企業の動きに期待したい」



東南アジアのイスラームについて語るオマール教授